

鉄道モーダルシフト促進実証事業について

北海道トラック輸送取引環境・労働時間改善
地方協議会事務局

目的

持続的で安定的な道内物流の維持とトラックドライバーの労働環境改善に向け、荷主や貨物運送事業者、鉄道貨物運送事業者と連携した『鉄道モーダルシフト』を推進し、広域分散型で季節波動が多く長距離輸送を伴う道内物流の輸送効率を向上させ、あわせて物流コストの削減・環境負荷の軽減を図る。

具体的な内容

重点事項

- 従来のトラック輸送の一部をJR貨物による輸送への転換(鉄道モーダルシフト)をトラック事業者が試験的に実施し、鉄道モーダルシフトの機能性を確認すること及び今後、他のトラック事業者においても鉄道モーダルシフトの導入に繋がるよう、提案素材の作成等を行う(デモンストレーション動画の作成により視覚的に訴える)。
- 荷役作業の効率化を図るため、手積みではなく、パレチゼーション化の仕組みを構築する。それによって得られる効果及び生じる課題も共有する。

対象輸送品目

パレチゼーション化対応積載物品全般

実証事業参加機関

対象輸送品目における道内の発・着荷主、トラック運送事業者、JR貨物、行政等関係者から構成されるワーキンググループを設置。そのうえで、コンサルティング業務事業者へ委託し、ビジネスモデル、実態調査・今後の課題提案を行う。

実施地域

札幌～函館間輸送

補足

トラック事業者自ら集荷を行い、JR貨物を利用し、目的地まで配送する(第二種貨物利用運送事業(鉄道))。

鉄道コンテナが積載可能な専用車を保有していないトラック事業者の鉄道モーダルシフト導入の可能性を追求するため、集荷は、保有する「平ボデー」、「箱車」にて行う。

拠点駅(発駅)では、積荷は手積みではなくフォークリフトにて鉄道コンテナへ載せ替え、仕向駅(着駅)においても同様(パレチゼーション化)。

